

第48期
株主通信

2019年4月1日▶2020年3月31日

変革に対応できる新たな経営体制で
持続的な成長を遂げてまいります。

スマホ株主通信はこちら!

社長のご挨拶動画もございます。ぜひご覧ください。

https://p.sokai.jp/archive/2335_kabu/kabutsuu48/

2019年度の決算概要についてお聞かせください。

2019年度の決算概要は、製造業における建設メーカー向け案件の収束があったものの、流通業における消費税対応案件ならびに新規マーケットでの展開、金融業におけるクレジット会社向けシステム構築案件が寄与し、業績全体としては増収となりました。

IT業界全体で推し進めてきたDX(デジタルトランスフォーメーション)につきましては、新型コロナウイルスによりビジネスモデルの変革が急務となったこともあり、引き続き優先課題として取り組んでまいります。

2019年度の決算概要についてお聞かせください。

2019年度の決算概要は、製造業における建設メーカー向け案件の収束があったものの、流通業における消費税対応案件ならびに新規マーケットでの展開、金融業におけるクレジット会社向けシステム構築案件が寄与し、業績全体としては増収となりました。

IT業界全体で推し進めてきたDX(デジタルトランスフォーメーション)につきましては、新型コロナウイルスによりビジネスモデルの変革が急務となったこともあり、引き続き優先課題として取り組んでまいります。

代表取締役会長
嶋山 収

「経営」「執行」「監督・監査」の役割を明確にして
中長期的に成長していく機能を強化。

コーポレートガバナンスへの取り組みについてお聞かせください。

嶋山 当社は持続的な成長を成し遂げていくため、コーポレートガバナンスの強化は重要な経営課題として捉えております。

経営と執行、監督・監査機能の役割を明確にし、資本効率の高い経営を実践していくとともに経営の透明性や健全性を高めていきたいと考えております。

そのために当社の取締役会は、代表取締役会長を議長として、業務執行取締役と社外取締役も含めた非業務執行の取締役、そして社外監査役で構成して

ります。それぞれが役割を果たすことで、取締役会の実効性の向上に努め、継続的に企業価値を高めてまいります。

また、本年度より法務・企業経営・健康経営における専門的な経験・知見を有した独立社外取締役を3名で構成し、事業成長における課題への対応や監督・助言機能を強化いたしました。

こうしたガバナンスの強化を通じ、自社に関する重要課題に対して「経営」と「執行」そして「監督・監査」が三位一体となって

取り組み、健全かつ透明な意思決定の迅速化と資本効率を追求した業務執行に努めてまいります。

当社は、株主の皆さまの支援のもと、サステナビリティ経営を志向し、中長期的な企業価値向上を進めてまいります。

財務ハイライト

売上高

14,708百万円

対前期比 2.7%▲

営業利益

959百万円

対前期比 4.1%▲

経常利益

976百万円

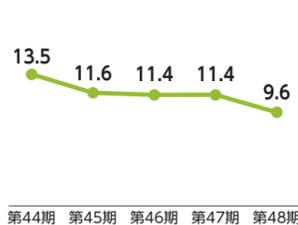
対前期比 1.7%▲

親会社株主に帰属する当期純利益

525百万円

対前期比 11.9%▼

ROE(純資産利益率)(%)



1人当たり売上高(連結)* (千円)



* 海外子会社の従業員数を除いて算出しております。

業種別販売実績(連結)(百万円)



DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

DXは、まさにそうしたお客さまの上流部分に踏み込んでいくビジネスです。DXビジネスをお客さまに提案するにあたっては、自らがDXを実践し

代表取締役 社長執行役員
兼 CDO
中西 雅洋

経歴

【氏名】	中西 雅洋 (なかにし まさひろ)
【生年月日】	1958年11月6日生 61歳
【最終学歴】	1982年 3月 京都大学
【略歴】	1982年 4月 株式会社野村総合研究所入社 2002年 4月 同社 流通・社会ソリューション部門事業企画室長 2008年 4月 同社 サービス・産業システム事業本部業務管理室長 2009年10月 同社 中部支社 副支社長 2017年 4月 当社 執行役員 2018年 4月 当社 常務執行役員 2020年 4月 当社 社長執行役員 兼 CDO (Chief Digital Officer) (現任) 2020年 6月 当社 代表取締役 (現任)

経営ビジョン「V2026」で目指すこと

V2026
ビジョン2026

社員自らが志を持ち、ビジネスマインドを持ち、自ら考え、行動する。
企画+受託型ビジネスで事業成長を果たす。

達成のためのアクション

- コア技術(ソフトウェアエンジニアリング)を磨く。 ソフトウェアエンジニアリングで社会に貢献する。

社員一人ひとりが、事業を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を目指す。

企業活動全体で
貢献する目標

サービス提供で
貢献する目標

4つの重点施策について、「DX事業の推進」からお聞かせください。

中西 経営ビジョンを転換させていくにあたり、次の目標設定として意識したことは、従来のビジネススタイルにない新しい動きを新たなビジョンで作っていきなさいということでした。その一つがDXで、従来の受託型ビジネスだけでなく、お客さまの変革への取り組みに対してより近づいた企画型のビジネスとして事業強化していきます。具体的には、お客さまへの課題提起・提案から実証実験を積み上げたシステムソリューションによる高価値の提供を目指す企画型ビジネスや、顧客ビジネスへ付加価値を提供するIP化・プラットフォームビジネスの推進、対応人材の育成・確保を進めることにより、システムコンサルティングビジネスも提供していきます。

「人材価値の向上」についてはどうでしょうか？

中西 当社の事業を基本的に支えているのは、当然のことながら当社の社員、人材です。単に技術力を高めるだけではなく、マネジメント力や人間力も含めて、人材としての価値を高めていきます。

以前から人材育成の組織はありましたが、今回新たに「未来人材開発センター」を設立しました。キャリア・階層で目標とする人材像を明確化し、それぞれのフィールドに適した育成を徹底して行います。また、育成サイクルを見直すことで人材価値向上を加速化させ、持続的成長に不可欠な次期経営者育成にも努めます。

「品質向上の取り組み」をお聞かせください。

中西 お客さまの要請をしっかりと受け止めて、期日通りに一定の品質を保って作り上げるという当社の強みをもう一段引き上げる取り組みです。具体的には、「システム開発会議」という会議体を新設し、工程ごとのレビューを徹底することでPJに内包するリスクの早期共有や見える化を行います。また、各PJに対するモニタリング機能を強化することで、さらなる品質向上を実現します。

「ガバナンス体制の整備」について改めてお聞かせください。

中西 冒頭で話しましたように、こういった変化の大きい時代の中でDXを含めた新たな事業をスピード感を持って進めていくことはリスクが大きくなります。そのリスクに対して、経営会議を刷新することで経営と執行の有機的な運営を行い、意思決定の迅速化を図っていきます。また、事業戦略、人事戦略といった経営リスクに対する報告を強化し、対策について議論検討を進めていきます。

最後に、株主さまへのメッセージをお願いします。

中西 引き続き情報開示につきましては、滞りなく適切に開示していきたくと考えております。特に注力したいのは、参画したプロジェクトの成果をその都度丁寧にお伝えしていくことです。そのプロジェクトにはどのような目的、意味があり、お客さまや社会にどのような影響を与えるのか、そこに当社はどのような形で取り組んだのかなどをお伝

えたいと思っています。また、「VISION2026」のコンセプトの中は、社員一人ひとりが事業を通じて社会に対する貢献を成し遂げたいというものがありません。そのためには持続可能な社会を目指し、当社の事業も持続的に成長していく必要があります。ESG経営やSDGsを改めて意識して、サステナブルな成長を遂げてまいります。

「V2026」の方向性について

事業の方向性

企画+受託型ビジネスで安定的かつ継続的な事業基盤の構築
エンハンスビジネスを基盤にSIビジネス、デジタルビジネスへの投資注力

ビジネスモデル	アクション
デジタルビジネス デジタルビジネス ・ビジネス変革テーマの実践 ・デジタル技術を使った新ビジネスモデル ・当社発の企画型ビジネスの実践 ・大手Sierとの連携モデル	今までは全く違うアプローチで挑む 企画型のアプローチ アライアンス 投資(資本効率を徹底的に高める)
SIビジネス(Lift&Shift) ・プロセス変革テーマの実践 ・レガシーシステムのクラウド化に向けたPCI ・パッケージ、プラットフォームの積極活用 ・Agile型構築モデル	2つのアプローチと強みでシェア拡大 大規模 ▶ Sier連携で実現 中小規模 ▶ ソリューション提案
エンハンスビジネス ・基幹系、情報系システムのエンハンス ・システム運用支援、派生開発 ・高品質・低価格、効率的なリソース活用	シュリンクする市場で生き残る 高生産性、高付加価値(高収益性)の徹底的追求

4つの重点施策

4領域での投資・注力ポイント

- DX事業の推進**
 - 企画型ビジネスの推進
 - IP化・プラットフォームビジネスの推進
 - システムコンサルティングビジネスの拡大
- 人材価値の向上**
 - 人材価値の向上を目指す「未来人材開発センター」新設
- 品質向上の取り組み**
 - システム開発会議による工程ごとのレビューの徹底
 - モニタリング機能の強化
- ガバナンス体制の整備**
 - 経営会議(経営執行機関)の刷新による意思決定の迅速化
 - 事業戦略、人事戦略等の経営リスクに対する報告を強化、その対策を議論検討
 - システム開発会議/人材開発会議の新設
 - サステナビリティ経営の実践
 - 市場構造改革を見据えたコーポレートガバナンスの整備



会社概要

商号	株式会社キューブシステム
設立	1972年(昭和47年)7月5日
本社	東京都品川区大崎2丁目11番1号 大崎ウイズタワー
資本金	7億6,897万円
年商	147億円(2020年3月期、連結)
取引銀行	みずほ銀行 五反田支店 三菱UFJ銀行 五反田支店 りそな銀行 目黒駅前支店
社員数	802名(2020年4月1日現在、連結)
関連会社	株式会社北海道キューブシステム CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. 上海求歩信息系统有限公司

株主の皆さまの資産価値の向上を目指して、配当金・株主優待の充実を図っていきます。

◆配当金
当期につきましては、1株当たり年間18円の配当とさせていただきます。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と認識しており、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向35%を目安に安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

第48期の期末配当金につきましては、業績などを総合的に検討いたしました結果、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすべく、2020年4月30日開催の取締役会決議により1株につき10円とさせていただきます。なお、中間配当金1株当たり8円とあわせまして、年間配当金は前期より2円増配の1株当たり18円となりました。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円とし、中間配当8円、期末配当10円を予定しております。

◆株主優待
当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主さまの増加促進を図ることを目的に株主優待制度を導入しております。

株主優待は毎年9月末日現在の株主名簿に記載された株主さまを対象に、下記の基準でJCBギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
200株以上400株未満	JCBギフトカード 1,000円分
400株以上1,000株未満	JCBギフトカード 2,000円分
1,000株以上	JCBギフトカード 3,000円分

■ 1株当たり配当金(円) ● 配当性向(%)

期	1株当たり配当金(円)	配当性向(%)
第45期	14.0	35.8
第46期	16.0	39.4
第47期	16.0	37.0
第48期	18.0	46.5
第49期予想	18.0	34.9

期末 10.0
中間 8.0

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 22,364,000株

発行済株式の総数(自己株式1,334,515株を除く) 13,945,325株

株主数 8,199名

所有者別分布状況

金融商品取引業者	346千株(2.27%)	その他国内法人	283千株(1.85%)
金融機関	2,508千株(16.43%)	外国法人等	148千株(0.97%)
自己株式	1,334千株(8.73%)	個人・その他	10,657千株(69.75%)

15,279,840株 (自己株式を含む)

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
崎山 収	1,631	10.67
キューブシステム従業員持株会	1,601	10.48
株式会社キューブシステム	1,334	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	484	3.17
小貫 明美	401	2.62
内田 敏雄	369	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	357	2.34
櫻井 正次	316	2.06
佐藤 俊郁	304	1.98
株式会社三菱UFJ銀行	258	1.68

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

上記基準日 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 東京都府中市日鋼町1-1 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)

公告方法 (当社ホームページ <https://www.cubesystem.co.jp/> に掲載。) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株式に関するお手続き用紙のご請求について

特別口座に記載された株式に関するお手続き用紙のご請求は、以下のお電話ならびにインターネットにより受け付けておりますので、ご利用ください。

TEL 0120-232-711(受付時間:平日9:00~17:00/フリーダイヤル)

インターネットアドレス <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>